

平成30年度  
行政改革推進委員会の会議（要約）

日 時	平成30年11月16日（金） 13:30～16:07
場 所	南島原市役所 西有家庁舎3階 大会議室
出席者	委 員 隈部 太洋、松本 昌睦、林田 智子、岸本 尚子、隈部 恵 梶原 正興、小玉 康代、相良 哲春
	市 市長、総務部長、財政課長
事務局	行革推進室：栗田室長、門畑

発言者	発 言 内 容
事務局	ただ今から、平成30年度行政改革推進委員会を開催する。 最初に、市長から委嘱状の交付を行う。
委嘱状交付	
事務局	それでは、市長のご挨拶を申し上げます。
市長	<あいさつ>
事務局	それでは議事に入るが、会議の議長については、行革推進委員会設置 条例の第5条に会長が議長となると定められている。 現在、会長が決まっていないため、会長が決まるまで事務局で進行す る。 それでは会長の互選に移る。行革推進委員会設置条例の第4条に、委 員の互選により会長を定めるとなっているが、推薦はないか。
委員	隈部太洋委員にお願いしたい。
委員	（異議なしの声）
事務局	それでは、隈部太洋委員を会長に決定してよろしいか。（はいの声）
事務局	それでは隈部会長と議事進行について、打ち合わせを行うため、10 分程度休憩する。 <打ち合わせ・休憩>
会長	早速議事に入る。最初に、市の行政改革（概要）について事務局より 説明をお願いします。
事務局	<議題（1）の説明>

<p>会長</p>	<p>資料 1、により事務局から説明が終わった。疑問点や詳しく説明を受けたい項目、取り組みに対する意見などがあつたら、挙手をお願いする。</p>
<p>委員</p>	<p>本市の将来負担比率はゼロということであるが、借金をしていないということなのか。</p>
<p>財政課長</p>	<p>将来負担比率とは、市が将来的に借金などに支払う費用から市の財産、基金などを差し引いて、そのプラスマイナスがどうなのかという指標である。</p>
<p></p>	<p>市は、財産の方が多いので今の時点ではマイナス、つまりゼロということになる。借金がないということではない。</p>
<p>委員</p>	<p>市の歳入の中にその他の収入があり、歳入の中では一番増えているようだが、その内訳を説明願いたい。</p>
<p>財政課長</p>	<p>その他の収入の中で大きなものは、国、県からの補助金である。そのほか、市の基金を取り崩したとき、その他の収入にあげており、その3つが主なものとなっている。</p>
<p></p>	<p>合併当初より増えたのは、福祉関係の事業に取り組んだことで、国、県の補助金が増加し、そのことが影響している。</p>
<p></p>	<p>29年度においては、基金を取り崩して借金払いに充てており、その関係で前年度より増えている状況である。</p>
<p></p>	<p>国は、今後も子育て支援を充実するということであるので、補助金も増えると思うが、市の負担も増えると思われる。</p>
<p>委員</p>	<p>経常収支比率や実質公債費比率は低いほど良いと思うが、財政力指数も下がっている。市の財政力が弱くなっていると思われるが、今後この財政力を上げることはできるのか。</p>
<p>財政課長</p>	<p>財政力指数は、市が使うお金がどのくらい必要か、その中で、税金等で賄えるのはどのくらいかという割合を表した数字である。</p>
<p></p>	<p>今後、社会保障などに係る費用が増えていき減る見込みはない。一方、税収が極端に増える見込みはない状況である。平成18年度と比較して、税収は2億ほど増えているが、それ以上に社会保障費などが増えている。そのようなこともあり財政力指数が低くなっている。これを上げるには、市税が増えることだが、大きな会社などが進出して税収が増えるなどしないと無理である。</p> <p>今後、現状維持か若干低くなると見込んでおり、大幅に上げるのは難しいと考えている。</p>
<p>委員</p>	<p>たしかに、税収など独自財源が増えるの見通しはないだろうと思う。</p>
<p>財政課長</p>	<p>特に長崎県は、県全体で税収が低い状況にあり、なかなか厳しい状況</p>

	<p>である。</p>
委員	<p>そのような中で、市では行財政改革を行い必要最低限の財源で効果的な取り組みを行っているが、財政力が低下していくと、今後は基金を取り崩しながら運営をしていく、そのような可能性が高いのか。</p>
財政課長	<p>一時的にはそうならざるを得ないと思うが、基金もずっとあるわけではない。状況を見ながら必要な部分には対応しなければならないが、選択と集中の判断が大切になってくると思われる。</p>
会長	<p>ほかにないか。(ないの声)</p> <p>市の行政改革の概要については、ここで終了する。次に議題2の「第3次集中改革プラン平成29年度実績報告について」事務局から説明をお願いします。</p>
事務局	<p>&lt;議題2 説明&gt;</p>
会長	<p>事務局からの説明が終了した。ご質問やご意見などはないか。</p>
委員	<p>遊休財産の利活用で4件の土地売却収入があるが、これは相手方からの申し込みによる売却になるのか。</p>
事務局	<p>相手側からの申し込みにより売却したものである。</p>
委員	<p>廃校跡地などがあると思うが、そのような土地は、所有しているだけで費用がかかると思われる。土地の売却計画などはないのか。</p> <p>一定の時点で判断しないといけないと考える。古くなると価値が下がるのではないか。そこを市としてどのように考えているのか。</p>
総務部長	<p>合併前に統廃合した口之津町の第三小学校は、建物を無償譲渡して土地は貸与している。第二小学校は市の文書を保管する施設にしている。第一小学校は、一部借地が入っており、そこは返還するようにしている。また、校舎は解体し、更地にしてから売却する計画にしているが、地域の皆さんから様々な意見が出たので、課題をひとつずつクリアにしなければならないと考えている。</p> <p>加津佐町と口之津町の旧幼稚園も同様に対応を進めている。</p> <p>その他、南有馬町では、白木野小学校を「アートビレッジシラキノ」として活用しており、吉川小学校は、一部を「なないろキッチン」として活用していただいている。古園小学校は社会福祉法人に貸与しており、使用料を納めていただいている。</p> <p>西有家町の見岳小学校は、防災の備蓄品を備蓄している。長野小学校は、地域商社の事務所として活用する。また、龍石小学校は、給食センターに建て替えるため校舎を解体している。</p>

	<p>借地が入っている施設は、借地料が発生するので、何らかの形で使用しないと無駄になる。また、使用している施設でも借地料に見合った使用ができていないのか検討し、返還するところはしなければならないが、地域の方々の思いもあるので、そこも考慮して対応しなければならないと考えている。</p>
<p>委員</p>	<p>事務事業の見直しの中で、電子入札を進めているようだが、住民や事業者と意見の相違があるのではないかと思われる。反応や感想はどういう状況なのか。また、全ての業者が参加できるような体制になっているのか。</p>
<p>総務部長</p>	<p>電子入札については、AからCまである各事業者のランクのうち、Cランクの業者については、紙入札でも良いということにしている。</p> <p>Cランクの業者についても、今年度から電子入札を導入するように検討したが、インターネット環境や費用の関係もあり、アンケートなどを行った結果、実施までにはもう少し様子を見たほうが良いとなった。</p> <p>電子入札については、定着し、職員の負担軽減にもつながっており、比較的スムーズに進んでいる。</p> <p>制限付き一般競争入札は、条件を設けており、例えば、市内に本社があるAランクの業者を対象とするなど縛りをかけている。</p> <p>また、700万円以下の事業は指名競争入札を行っているが、この上限額を変えたらどうかという意見もある。しかし、これまでの経過もあり、すぐに変えられないと説明も行っている。</p> <p>先日、市と建設業界の役員の方などと意見交換を行った。そのような機会を通じて、様々な課題を少しずつ改善するようにしている。</p>
<p>委員</p>	<p>水道料金のコンビニ収納について、口座振替の契約率が高いということで、そのまま行くように検討されているが、導入すると市が手数料を払わなければならないので、そのままの方が良いと思う。</p> <p>その他、シティープロモーションの取り組み中でホームページの多言語化とあるが、3ヶ国語とはどこ言葉になるのか。</p>
<p>事務局</p>	<p>英語、韓国語、中国語である。</p>
<p>総務部長</p>	<p>水道料金のコンビニ収納についてだが、そのままで良いのではないかと意見をいただいた。経費はかかると思うが、税金などはコンビニ収納ができるようになってきているので、水道料金についても考えないといけないのではないかと考えている。</p> <p>他の自治体では、住民票のコンビニ交付に取り組んでいるところもあり、経費と利用頻度や住民の利便性の向上、継続して実施できる体力はあるかということを経験的に考慮しながら、判断をしなければならない。特に都会から来られた方からご意見をいただくので、今後検討しな</p>

	<p>ければいけないと思っている。</p>
委員	<p>時間外勤務の縮減について、平成32年度まで5百万円の効果額を設定されている。実績では、平成28年度はマイナスの金額、29年度はプラスとなっている。これは平成26年度との比較によって出しているとの説明であったが、なぜ26年度との比較なのか説明をお願いする。</p>
事務局	<p>平成27年度に第3次計画を策定しており、このときに実績として把握できる額が26年度であったため、この年の額を基準とすることにした。</p>
委員	<p>実績報告の表を見ただけでは、26年度と比較した数字だというのが分からなかった。</p> <p>平成28年度の大幅な増額は災害などがあったせいなのか。</p>
事務局	<p>熊本地震などにより増加した。また、夏場の大雨による災害も大きく影響している。</p>
行革推進室長	<p>平成28年度の大雨災害の影響はいまだに残っている。28年度に起きた災害の復旧は、国の支援を受けながら行っているが、この年だけでは処理しきれずに29年度に繰り越して行った。今もまだ影響が残っているが、幸い今年は大きな災害がなかったので目標まではいかなかったが効果を出せたところである。</p>
会長	<p>半島の他市の残業代の状況はどのようになっているか。本市と比較して多いのか少ないのか分かるか。5百万円の効果額が高いのか低いのか、妥当なのかどうか判断が難しいところである。</p>
事務局	<p>他市と比較したデータが手元にないため後ほど報告する。</p>
総務部長	<p>半島3市の中で職員数については、これまで削減に取り組んできたが、それでも本市が一番多い状況である。しかし、本市は職員が多いが、他市は嘱託職員が多い状況もある。</p> <p>超過勤務は、本市が一番多いのではないかと思うが、超過勤務は減ってきていると思っている。健康管理の面からも減るほうが良いのだが。</p>
委員	<p>時間外勤務の時間は、ここに上がっているもの以外にも実際はサービス残業が行われているのではないか。ここに上がっている数字が正しいと思うのはどうかと思う。</p> <p>また、土日に出勤した場合、振り替えになるのか、時間外で出すのかで違うと思う。振り替えが増えると有給休暇の消化にも支障をきたし、悪循環になるのではないかと思う。</p>
総務部長	<p>サービス残業は認めておらず、また、させないようにしている。業務として残る場合は、時間外をつけるように管理職につく指導してい</p>

	<p>る。仕事として取り組んだ分は手当てをするのが基本である。</p> <p>職員は休日等に出勤することも多く、3時間以下の勤務の場合は、時間外手当となり、半日、1日の場合は振り替え休日としている。振り替えは、管理職が指導して取らせるようにしている。それにより、また職員に負担がかかることもあるが、休みを取らせるようにしている。</p> <p>職員には健康で頑張ってもらわないといけない。職員が元気で頑張れるような職場環境にしたいと思っている。</p>
委員	<p><b>健全な財政指標の維持の中で、平成32年度の将来負担比率が12.5%に上がっているが、特別に何か計画されているということで理解してよいのか。</b></p>
財政課長	<p>この数値は、先ほど申したとおり、借金に対して国の補填とか市の基金などを差し引いたもので、これがマイナスならばゼロということである。国が補填する期間は決まっており、それ以降は、借金をした時に補填されなくなる。</p> <p>この計画は平成27年度に作成したので、その時点では、平成32年度から差し引きがプラス、つまり借金が多くなるという計算になった。</p> <p>しかし、有利な借金である合併特例債が平成37年度まで使えるようになったため、現在は、財政計画の見直しを行っている。このため32年度はこの数字は出てこないという試算になっており、もう少しゼロの期間が続くのではないかとと思っている。</p>
委員	<p><b>債権の適正管理ということで7項目取り組みがあるが、皆さん大変な思いや苦勞をされながら取り組まれている。</b></p> <p><b>市民の公平、平等を考えると頑張っていたくしかない。成果も出ているようであるので、大変であるが今後もよろしく願います。</b></p>
事務局	<p>先ほどの超過勤務の比較について担当課に確認をした。平成29年度は、半島3市の中では、南島原市が一番低い数値となっている。</p> <p>しかし、超過勤務については、災害など、各市のその年その年の条件で変わるので、単純に比較するのは難しいとのことである。</p>
総務部長	<p>債権管理については、頑張ってはいるが、なかなか思ったような結果にはなっておらず職員も歯がゆい思いをしている。</p> <p>今後市の債権管理については、抜本的な見直しを行うこととしており、その中で、市民負担の公平性を担保しながら取り組まなければならないと考えている。</p>
行革推進室長	<p>公共施設等総合管理計画の策定と推進に関する補足説明を行いたい。</p> <p>この取り組みは、昨年度のこの委員会の中で多くの意見をいただいた。新たな委員も多いので、現在の状況を説明する。</p>

市内には、旧町から引き継いだ庁舎や保健センターなどの公共施設が367施設、棟数にして867棟ある。床面積にすると全国平均の約2倍になる。旧町の色々な思いから作られたもので、合併したことによりその数になっている。

これをそのまま維持すると、何年か後には建て替えなどが必要となってくる。国の計算式で算出すると、この費用が毎年約51億4千万円かかることになる。

市の道路を作ったり、建物を作ったりしている予算は、毎年41億円ぐらいある。そのままにしていると、それより、11億円以上その経費が大きくなる。これをどうかしないといけないため昨年度に公共施設等の総合管理計画を策定し、統合や廃止も含めて残す施設は残すという方針的な計画を作った。

先ほど申した367施設のうち、約半分は老朽化が進んでおり今後10年間で建て直し、廃止、統合するという作業を進めないといけない。

今行っている作業としては、その半分の施設について、個別にどうか検討しているところである。この個別計画ができた後、市民の皆さんに説明することとなる。

昨年ここで出た意見は、当然市はそれを進めなければならないということであった。併せて、市民の方は慣れ親しんだ施設にはそれぞれ思い入れもあるので、丁寧な説明をしながら進めるようにとのご意見もいただいた。

委員 市民には、まだ旧8町という考えが残っているのか。今でも自分たちのところから、という考えが多いのか。

行革推進室長 そういった考え方が全然ないとはいえないと思うが、合併した当初に比べると、市全体の視点で見られている市民の方が増えてきていると思う。

道路などは自分たちが使うので、近いところをしてくれという要望を聞くが、全体の事業を進めていく中では、それは市として必要なのか、というご意見をいただくことが多くなった。そういう意味では、南島原市という感覚の方が多くなっているのではないかと思う。

会長 ほかにありませんか。(はいの声)

平成29年度の実績報告については、終了する。

ここで、5分休憩する。

会長 それでは、次に議題3の「第3次集中改革プラン一部改定(案)について」事務局から説明をお願いします。

事務局 <議題3 説明>

会長	事務局からの説明が終了した。ご質問やご意見などはないか。
委員	給食センターは取り付け道路まで完了しているのか。
総務部長	<p>取り付け道路は、まだで完了しておらず、校舎の解体までが終わったという状況でこれから設計に入る段階である。道路については、地元からの要望等もあったため最初の考え方と変更しており、龍石小学校の体育館の裏の方を回って国道に出るということになっている。これは建設する際の道路にもなるので、それがないと地元の方も厳しい状況になる。</p> <p>配送については、南と北に出て行くが、給食が出来次第出発するので、一斉に出るということではない。確かに、今までより若干混むと思うが、そこまで心配はいらな思っている。</p>
委員	調理員の削減が遅れるということだが、最終的には、もとの目標である39人になるということか。
総務部長	<p>計画どおりには減らせないのではないかと思っている。なぜかという、アレルギーへの対応が必要になってくるからである。</p> <p>今もアレルギーの原因を除去して対応しているが、計画しているのは代替食である。アレルギーの7・8品目全てに対応できる代替食はできないが、徐々に増やしていくのは可能だと考えている。</p> <p>例えば、小麦がだめだったらその代替食、卵だったらその代替食などであるが、それを実施する場合は、担当の調理員が別室で行わないといけなくなる。単に、同じ給食を作るだけなら職員も減るのだが、それでは、アレルギーを持つ子どもに対応できないことになる。</p> <p>どこまで削減するのかについては、教育委員会で検討している。</p>
委員	保護費返還金の滞納徴収強化で、これは生活保護費のことだと思いが、保護費を返還するという、なぜそのようなことが発生するのか。
行革推進室長	生活保護は一定基準以下の収入の世帯が対象になるが、自分が得た収入を過少申告していたり、あるいは、緊急に保護を認定して支給したが、実は財産があったなど、そういった場合に返還が生じることになる。
委員	チェックするとき収入等を漏らし、それによって返還が生じる状況になっているということか。
総務部長	中には保護を受ける方の意図的な部分もあるが、例えば、子どもがアルバイトをして得たものは収入には当たらないだろうと考えていたなど、認識の違いで生じる場合がある。故意でなかった場合でもそのようなときは返還していただくということになる。
行革推進室長	ふるさと応援寄付金について、補足説明させていただく。



件数は上方修正したが、金額は大きく下方修正させていただく提案になった。

金額については、昨年の委員会の中で、実績があまりにもかけ離れているのではないかと、実現可能な目標を掲げ取り組んだほうがよいのではないかと指摘を受け、担当課とも相談してこのように提案させていただいた。

目標の5億円まで行かないのは、ここに理由を記載しているが、自治体間の競争が激しくなったことがあげられる。

国の3割上限については、もともと本市は3割以内の返礼品で対応していたのでその影響は少なかったのだが、熊本地震や北海道地震など災害を受けた自治体への寄付が増えたことが大きく影響している。

近年は、国の激甚災害に指定されるような大規模な災害が発生し、ここ5年間で26件程度の指定があっている。平均して毎年5件ぐらい大規模災害が発生していることになるが、ふるさと応援寄付がそのような被災地に集中するような傾向が見られ、なかなか金額が伸びなくなっている。

そのようなこともあり、実現可能な目標金額ということで設定させていただきたいと思っている。

委員

**本市への寄付金額は、どれくらいなのか。**

財政課長

平成28年度は約2億円で、29年度は約1億8千万円となっている。

今年度は、昨年度より多くなるような見込みと聞いている。

ふるさと応援寄付は、インターネットでされるのだが、手続きできる会社をひとつ増やしたということと、会社の紹介ページの最初のページに南島原市が出てくるようになるよう取り組みを行ったということである。やはり、最初のページに出たものが選ばれやすいということである。

総務部長

もしかすると今年度は目標額を達成するのではないかと話もあるが、着実に取り組んでいけばよいのかなと思っている。

委員

**南島原市の返礼品を把握していないが、国では6次産業化ということで農産物の加工など進めており、市も協力して6次化された返礼品を上げるようにしていただければと思う。**

行革推進室長

報道あたりで見ると、基本的には、地元の産品を取り扱うように指針が出ている。委員がおっしゃるように農産物の6次産業化も含め地元の産品を取り扱うことによって地元への波及効果もあり、市の税収なども潤う。そのような二つの面に波及効果があると思われる。

委員	何が一番出ているのか。
財政課長	カステラ、えび、そうめんなど出ている。
総務部長	他の自治体では、肉類が出ている。本市も肉類を準備しているが、他の自治体ほどは出ていないようである。
会長	ネーミング、ブランドがついているとやはり食べたくなるのではないか。
総務部長	おっしゃるとおりだと思う。 本市は農産物が多く出ている。
事務局	本市の返礼品で受注が多かったものを紹介する。 平成29年度の実績であるが、ひとつ目の窓口で一番多かったのが、完熟ミニトマトで受注件数が377件、次がアールスメロンで187件、次は初夏のフルーツで151件である。 ふたつ目の窓口では、手延べうどんあごだしスープセットで、2,589件、次が、完熟ミニトマトで924件、次に季節の野菜セットが700件というような状況になっている。
総務部長	お菓子類も「とらまき」など出ている。カステラも上位に入っているようである。 農産物は、取り扱いが難しい面がある。到着したら痛んでいたというようなケースもあったとのことである。 委員がおっしゃるように6次化、加工して出しているものもある。市長も地域で分担、協力しながら6次化した製品を出すのもよいのではないかと申している。地域での取り組みについて、アイデアを出し合いながらやっていければと思っている。 市がこうしたらどうですかというのではなく、地域の皆さんがこうしたいという流れが一番良いと思っている。是非取り組みをお願いしたい。
委員	シティープロモーションの関係だが、4ヶ国語の多言語化を実施し、当面は見直しをしないということであるが、国政の場では、入国管理法、外国人の受け入れが審議されている。今現在本市でも農業分野で中国、ベトナム、フィリピンの方がこられている。今後、門戸が開くので、さらに増える可能性もある。また、介護分野などのサービス産業にも入ってこられると思う。その辺について、アンテナを張る必要があり、それに対応できるような外国語も検討しなければならないと思う。 これは提案とさせていただきたい。
総務部長	委員がおっしゃるように、タイやベトナム、モンゴルの方もいっし

やる。

委員

ほとんど女性の方だと思うが、皆さんスマホなどをお持ちなので、インターネットから市のホームページを見てもらえるように、そのような配慮が必要だと考える。

委員

先日公演を聴いたのだが、新聞、テレビなどの報道番組は無料で広報してくれるということであった。一生懸命そこにPRするのが一番安くなると聞いた。そのような活動に力を入れてほしいと思う。

私は、パソコンなどの機器には疎いのだが、職員には、地域の写真を投稿するなど情報発信をしている人もいる。その辺に長けた人を活用して情報発信をしていけば、効果があるのではないかと思う。

総務部長

新聞、テレビには報道投げ込みを行っている。いいことはどんどん投げ込みを行い、取材に来ていただくようにしないといけないと考えており、今後も積極的にやっていきたいと思っている。

シティープロモーション事業の中で、昨年度はショートムービー「夢」を作成し、観光映像大賞という一番良い賞をいただいた。今は第二弾を考えており、12月2日には上映会を行う予定である。日曜日のお昼に設定し、学生もきていただけるように考えている。

情報発信を行っている職員は、フェイスブックに情報をアップしてくれており、毎日何回も写真を載せてくれている。お友達も何千人もいるようである。もともと担当課だったので取り組んでくれていると思う。

委員

職員それぞれにそのようなお願いをしてもよいのではないか。

委員

私も現在FMひまわりのパーソナリティを勤めさせていただいている。今日の朝も生放送で先ほどの「夢」の第二弾が発表になるという告知を行った。市役所側はもっと上手にラジオ局などを活用してほしい。

先ほどお金の話をはじめて聞かせていただいた。丁寧な説明があつて状況が分かれば、職員も様々なことに取り組み、その結果、この数字になっているということが分かる。しかし、受け取る市民は、途中が分からないので結果だけを見て文句を言うてしまう。表現の仕方が大切だなと感じた。行政改革推進委員としての個人の役割は、聞いたことをどう分かりやすく回りに伝えるかということだと思った。

若い人や様々な世代の方々となつつながるは、今は、やはりSNSかなと思っている。市は、先ほどの職員のような方を積極的に活用し、職員の中にSNS担当を任命しておりますなどとアピールしてもよいのではないか。田舎だからこそできること、実際動いている方に目を向けてやっていくほうが早いのではないかと思った。

私も8年前に南島原市に来たが、やっぱり人と人のつながりが大切か

	<p>なと思った。それが市の財源にもつながっていくのかなと思っている。</p>
総務部長	<p>ありがとうございました。職員にも伝えたいと思う。</p>
委員	<p>SNSで“いいね”となると人はそこに行く。情報発信は大切である。ショートムービー「夢」は大変いい作品なのだが、市民の皆さんがご存じない。もっと周知する方法はないかなと思っている。</p>
総務部長	<p>「夢」については、ユーチューブの再生回数が75万回を超え、私たちが思っていた以上に見られており、いい取り組みだったと思っている。</p>
委員	<p>先ほどいいもれたが、例えば、私が担当しているラジオ番組に、月に1回10分程度でよいので職員の方に来ていただきお話をさせていただく。それは実現可能だと思うので、どうでしょうかという提案である。</p>
総務部長	<p>今も朝の時間帯に職員が行って、色々なお話をさせていただいているというのは承知している。</p> <p>しかし、財政や行革などの分野はやっていない。今後考えてよいのかなと思った。</p>
会長	<p>それでは、集中改革プランの一部改正等については、ここで終了する。</p> <p>ここで、事務局から説明したい事項があるとのことなのでよろしくお願ひする。</p>
行革推進室長	<p>計画にも定員適正化計画を載せているが、現在465人いる職員を平成38年度までにあと21人減らすという計画にしている。しかし、現状のまま職員を減らしても時間外が増える可能性もある。</p> <p>やはり、組織を効率化しなければならないのがひとつ。また、本市は、本庁舎が3つに分かれている。西有家庁舎には市長がおり、総務部、企画振興部などがあり、有家庁舎は福祉保健部、農林水産部、南有馬庁舎は、教育委員会、水道部、建設部が配置されており、どうしても庁舎が分かれていて効率化ができないという状況である。</p> <p>これまで、なかなか手をつけられない状況だったが、今後、単純に人を減らすのではなく、組織を効率化するような取り組みが必要となる。そのために、課と課を統合し管理職を減らし、担当職員を確保することや、同じ庁舎に関連の深い部局、例えば、教育委員会と福祉保健部を同じ庁舎に配置して子育てがしやすいような庁舎の配置にするなど、そういった取り組みをしていかなければならない。</p> <p>現在、市長から指示を受けて、行革推進室でその作業を進めている。</p> <p>職員数も他市と比べ多いため、もう少し減らさないといけないということになっており、今後機構組織の見直しと庁舎の再配置を進めるよう</p>

	<p>な作業をしている。</p> <p>行政改革推進委員の皆様には、この場をかりて報告させていただく。</p>
委員	<p>組織の効率化は重要だと思う。併せて、職員の事務の負担の軽減も必要だと考える。今後職員は増えないわけなので、電算システムの充実を図ってほしい。</p> <p>先日、A Iで行政事務を行うという事例が紹介されていて。職員が何時間もかかって行っている保育所の入所決定事務をA Iシステムでは、すぐできていた。そのような部分にもアンテナを張っていただきたい。</p> <p>やはり、職員の事務を軽減するシステムを充実して、軽減された分を他のサービスに回せるようにということで、提案をさせていただく。</p>
行革推進室長	<p>国では、A Iを導入するモデル自治体を選んで、モデル事業として取り組んでもらい、将来的には補助事業とするように検討されている。</p> <p>本市で取り組めるかどうかは分からないが、そのような先進事例を見ながら導入できるものは導入したいと考えている。</p>
委員	<p>合併後システムも入れているが、職員の軽減につながるようなシステムにはなっていないような気がする。</p> <p>業務を担当している職員の意見を十分吸い上げて、それに対応できるようなシステムを構築し、軽減を図っていくのが重要ではないかと考える。</p>
委員	<p>国の事業について、可能な限り南島原市でできるように、そのような準備、体制をつくっていただきたい。</p> <p>農産物の6次化についても国の補助金などがあるので、事業としてなるべく持ってきて、農家の方が取り組もうと思えるようにしていただきたい。そのような体制作りが必要だと考える。</p>
行革推進室長	<p>財源が少ない本市なので、国、県の補助金は貴重な財源である。</p> <p>国や県は、全部にばら撒くということは行わず、モデル事業として先進的に取り組むところに交付するような流れに変わってきている。いかにしてそのような事業を持ってきて、農家の皆さんや漁業の皆さんと協力してやっていくかが重要になってくる。</p> <p>常に国の情報にアンテナを張る必要がある。出遅れたら間に合わないもので、そのような体制を作っていないといけないと思っている。</p>
総務部長	<p>こちらから、国や県に働きかけをするというような気持ちをもって取り組ませたいと思う。</p> <p>最近、補助等の制度があっても申請しても、お金がないので採択しませんということも増えてきている。</p> <p>新たな課題を、市はこのようにして解決するので国も解決策を検討し</p>

	<p>てくださいなどと提案することが必要になっており、職員にも頑張らせたいと思っている。</p>
<p>会長</p>	<p>ほかにございませんか。(ありませんの声)</p>
<p>事務局</p>	<p>本日、ご協議いただいた「平成29年度の実績報告」と「取組項目の一部改定」については、委員の皆さんからいただいたご意見等とともに、市長を本部長とする「行政改革推進本部」に報告し、了承・決定をいただく予定である。その後、市のホームページに掲載する。</p>
<p>会長</p>	<p>それでは、以上を持ちまして、平成30年度行政改革推進委員会を終了する。皆さんお疲れ様でした。</p> <p>－ 会議終了 －</p>